

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 OKK(大阪機工株式会社)

コード番号 6205 URL <http://www.okk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部経理部長 (氏名) 筑田 憲二

TEL 072-771-1127

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,631	△28.4	737	△79.7	663	△81.4	△398	—
20年3月期	37,181	△5.1	3,641	△37.8	3,558	△35.9	2,100	△35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△5.54	—	△1.9	1.4	2.8
20年3月期	28.50	—	9.5	7.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	44,725	20,618	46.0	287.16
20年3月期	47,844	22,327	46.6	305.32

(参考) 自己資本 21年3月期 20,595百万円 20年3月期 22,303百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△182	△2,829	1,645	3,579
20年3月期	886	△1,172	△1,412	4,947

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	587	28.1	2.7
21年3月期	—	2.50	—	—	2.50	179	—	0.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,400	△61.2	△1,950	—	△2,000	—	△2,000	—	△27.83
通期	14,000	△47.4	△3,000	—	△3,100	—	△3,100	—	△43.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細については、P12「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 74,058,168株 20年3月期 74,058,168株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,335,469株 20年3月期 1,008,119株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P20「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,292	△29.6	922	△75.5	636	△78.7	△164	—
20年3月期	35,907	△4.0	3,769	△27.5	2,985	△40.7	1,747	△40.4

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△2.29	—
20年3月期	23.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,842	19,446	47.6	271.14
20年3月期	44,093	20,868	47.3	285.67

(参考) 自己資本 21年3月期 19,446百万円 20年3月期 20,868百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,600	△65.1	△1,650	—	△1,700	—	△1,700	—	△23.65
通期	12,400	△51.0	△2,600	—	△2,700	—	△2,700	—	△37.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、P3「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## a 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界同時不況に発展し信用収縮と消費低迷により、急激な景気悪化に見舞われ厳しい経済環境となりました。

このような状況のなか、製造業の設備投資意欲の低下、在庫調整や減産等の影響により、主力の工作機械部門の販売が大幅に減少し、売上高で 266 億 3 千 1 百万円（前連結会計年度比 28.4% 減）となりました。

利益面におきましては、売上高の大幅な減少およびこれに伴う工場操業度の低下、また設備投資等による減価償却費の増加などの影響により、経常利益 6 億 6 千 3 百万円（前連結会計年度比 81.4% 減）、当期純損失 3 億 9 千 8 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## （工作機械）

国内は、自動車や建設機械の減産や在庫調整の影響が一般機械業界に波及し、過去に例のない急激な落込みとなりました。海外におきましても、昨秋以降、金融危機の影響による欧州や米国市場の縮小により販売が激減、アジアでも同様に低迷しました。この結果、生産高は 255 億 5 千 6 百万円（前連結会計年度比 20.8% 減、販売価格ベース）、売上高は 236 億 9 千 5 百万円（前連結会計年度比 30.9% 減）、営業利益は 8 億 8 千 2 百万円（前連結会計年度比 76.4% 減）となりました。

## （水道メーター）

住宅産業の低迷により民需向けの販売は前連結会計年度を下回りましたが、官公庁向けの販売が増加したほか、情報・計装システムの販売が堅調に推移しました。この結果、生産高は 19 億 5 千 9 百万円（前連結会計年度比 13.8% 増、販売価格ベース）、売上高は 18 億 3 千 6 百万円（前連結会計年度比 6.2% 増）、営業損失は 2 百万円となりました。

## （その他）

売上高は 10 億 9 千 9 百万円（前連結会計年度比 6.1% 減）、営業利益は 4 千 9 百万円（前連結会計年度比 59.6% 減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## （日本）

国内向は、自動車や建設機械の減産や在庫調整の影響が一般機械業界に波及し、過去に例のない急激な落込みとなりました。また、欧州やアジア向も同様に低迷しました。このため、売上高は 264 億 3 千 4 百万円（前連結会計年度比 28.4% 減）、営業利益は 12 億 7 千万円（前連結会計年度比 70.1% 減）となりました。

## （米国）

前半は原油価格の高騰、サブプライムローン問題、後半は金融危機が広がり経済の悪化が一段と進みました。このような状況の下、ローカルショーへの積極的な出品やショールームの開設など拡販に努めましたが、売上高は 51 億 8 千 6 百万円（前連結会計年度比 8.0% 減）、営業損失は 3 千 3 百万円となりました。

## b 次期の見通し

次期（21/4～22/3）の見通しとしましては、わが国のみならず世界市場が大きく縮小しており回復には相当の期間を要す見込みであり、当面厳しい経済環境が続くものと予想されます。

業績予想としては、売上高 140 億円、経常損失 31 億円、当期純損失 31 億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## a 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は 447 億 2 千 5 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 31 億 1 千 8 百万円の減少となりました。減少の主なものは、受取手形及び売掛金 57 億 7 千 4 百万円、現金及び預金 13 億 6 千 7 百万円などであり、増加の主なものは、有形固定資産 27 億 7 千 2 百万円、たな卸資産 16 億 7 百万円などです。

負債の部は 241 億 7 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 14 億 9 百万円の減少となりました。減少の主なものは、支払手形及び買掛金 44 億 9 千 6 百万円、未払法人税等 3 億 8 千 7 百万円などであり、増加の主なものは、短期借入金 17 億 2 千 2 百万円、長期借入金 9 億 8 千 4 百万円、リース債務 11 億 1 千 3 百万円などです。

純資産の部は 206 億 1 千 8 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 17 億 9 百万円の減少となりました。減少の主なものは、その他有価証券評価差額金 5 億 3 千万円、剰余金の配当 4 億 7 千 1 百万円、当期純損失 3 億 9 千 8 百万円などです。

## b キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 13 億 6 千 7 百万円 (27.6%) 減少し、35 億 7 千 9 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1 億 8 千 2 百万円の支出超 (前連結会計年度：8 億 8 千 6 百万円の収入超) となりました。支出の主なものは、仕入債務の減少 41 億 6 千万円、たな卸資産の増加 16 億 1 千万円などであり、収入の主なものは、売上債権の減少 57 億 5 千 5 百万円、減価償却費 11 億 6 千 3 百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28 億 2 千 9 百万円の支出超 (前連結会計年度：11 億 7 千 2 百万円の支出超) となりました。これは、主に有形固定資産の取得です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16 億 4 千 5 百万円の収入超 (前連結会計年度：14 億 1 千 2 百万円の支出超) となりました。収入は、借入金の増加 27 億 6 百万円であり、支出の主なものは、配当金の支払い 4 億 6 千 8 百万円、自己株式の取得 2 億 9 千 9 百万円、リース債務の返済 2 億 7 千 6 百万円などです。

## c キャッシュ・フロー関連指標

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.6	39.0	41.1	46.6	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	70.1	65.1	30.7	12.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	1.7	2.2	6.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	20.6	18.0	6.5	-

(注) 1. 上記各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、中間配当は 1 株当たり 2 円 50 銭を実施しましたが、当期の厳しい業績状況や現在の経済動向等を総合的に検討した結果、誠に遺憾ながら期末については無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現時点の業績予想は損失の計上を余儀なくされる見通しであることから、誠に遺憾ながら中間及び期末配当とも見送りとして頂く予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 30 日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械を主力製品とし、その他水道メーター等があり、それらの製造・販売を行っております。

当社グループは製品を世界のマーケットに提供しており、そのユーザーの要請に的確に応える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。また、経営を進めていく上で、「顧客第一」「社会的責任」「新しい価値の創造」の三つのキーワードを行動の指針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率並びに売上高経常利益率と自己資本利益率を経営指標として、採算性と資本効率を重視しながら高収益な体質を目指しております。

### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

グローバルな規模での価格競争の激化や国際化に伴うリスクの増大、また、地球環境に対する社会的ニーズの高まりなど、当社グループを取巻く環境は厳しさを増すばかりであります。

このような環境の中、当社グループは、生産効率の向上と徹底したコスト削減により収益力の強化を図るとともに、高品質製品による顧客満足度の向上、さらには将来に向けた人材育成に取組み、強固な経営基盤を構築していく所存であります。

特に、主力の工作機械につきましては、エネルギーや環境関連分野への製品開発と販売力強化に取組み、タイムリーな商品の提供と積極的なユーザーサービスを実施します。

また、海外におきましては、巨大市場である中国・インド等の新興国への積極的な取組を図っていきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	4,997		3,629	
2. 受取手形及び売掛金	10,793		5,018	
3. たな卸資産	8,496		-	
4. 商品及び製品	-		5,459	
5. 仕掛品	-		4,592	
6. 原材料及び貯蔵品	-		51	
7. 繰延税金資産	522		44	
8. その他	209		975	
貸倒引当金	10		26	
流動資産合計	25,008	52.3	19,745	44.1
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	2,578		3,510	
(2) 機械装置及び運搬具	1,211		1,329	
(3) 土地	15,427		15,426	
(4) リース資産	-		1,041	
(5) 建設仮勘定	79		797	
(6) その他	342		306	
有形固定資産合計	19,638	41.0	22,411	50.1
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	43		106	
(2) リース資産	-		63	
(3) その他	28		28	
無形固定資産合計	71	0.2	198	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,862		2,078	
(2) 長期貸付金	25		37	
(3) 繰延税金資産	78		5	
(4) その他	183		284	
貸倒引当金	23		35	
投資その他の資産合計	3,125	6.5	2,370	5.3
固定資産合計	22,836	47.7	24,979	55.9
資産合計	47,844	100.0	44,725	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	8,768		4,272	
2. 短期借入金	3,500		5,222	
3. リース債務	-		285	
4. 未払法人税等	406		18	
5. 繰延税金負債	-		3	
6. 賞与引当金	440		231	
7. 役員賞与引当金	46		-	
8. 製品保証引当金	119		75	
9. その他	1,147		1,159	
流動負債合計	14,428	30.1	11,269	25.2
固定負債				
1. 長期借入金	1,777		2,761	
2. リース債務	-		828	
3. 繰延税金負債	8		7	
4. 再評価に係る繰延税金負債	6,007		6,007	
5. 退職給付引当金	3,168		3,113	
6. 役員退職金引当金	114		58	
7. その他	12		62	
固定負債合計	11,088	23.2	12,838	28.7
負債合計	25,516	53.3	24,107	53.9
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金	5,782		5,782	
2. 資本剰余金	955		954	
3. 利益剰余金	7,121		6,250	
4. 自己株式	227		524	
株主資本合計	13,631	28.5	12,463	27.9
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	556		26	
2. 繰延ヘッジ損益	10		3	
3. 土地再評価差額金	8,278		8,278	
4. 為替換算調整勘定	153		169	
評価・換算差額等合計	8,672	18.1	8,132	18.2
少数株主持分	23	0.1	22	0.0
純資産合計	22,327	46.7	20,618	46.1
負債純資産合計	47,844	100.0	44,725	100.0

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	37,181	100.0	26,631	100.0
売上原価	27,637	74.3	20,490	76.9
売上総利益	9,544	25.7	6,141	23.1
販売費及び一般管理費	5,902	15.9	5,403	20.3
営業利益	3,641	9.8	737	2.8
営業外収益				
1.受取利息	19		12	
2.受取配当金	45		51	
3.為替差益	143		32	
4.その他	42		11	
営業外収益合計	251	0.7	107	0.4
営業外費用				
1.支払利息	136		109	
2.たな卸資産処分損	103		-	
3.たな卸資産評価損	33		-	
4.租税公課	-		29	
5.その他	61		42	
営業外費用合計	334	0.9	181	0.7
経常利益	3,558	9.6	663	2.5
特別利益				
1.関係会社出資金売却益	13	0.0	-	-
特別損失				
1.有形固定資産処分損	99		117	
2.投資有価証券評価損	36		90	
3.事務所移転費用	-		86	
4.たな卸資産評価損	-		11	
特別損失合計	136	0.4	305	1.2
税金等調整前当期純利益	3,435	9.2	357	1.3
法人税、住民税及び事業税	1,082		52	
法人税等還付税額( )	-		30	
法人税等調整額	248		734	
法人税等合計	1,331	3.5	757	2.8
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	0.0	1	0.0
当期純利益又は当期純損失( )	2,100	5.7	398	1.5

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	5,782	955	5,610	61	12,286
当期変動額					
剰余金の配当			590		590
当期純利益			2,100		2,100
自己株式の取得				167	167
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,510	165	1,345
当期末残高	5,782	955	7,121	227	13,631

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,225	15	8,278	15	9,474	20	21,781
当期変動額							
剰余金の配当							590
当期純利益							2,100
自己株式の取得							167
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	669	5	-	138	802	3	799
当期変動額合計	669	5	-	138	802	3	546
当期末残高	556	10	8,278	153	8,672	23	22,327

当連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	5,782	955	7,121	227	13,631
当期変動額					
剰余金の配当			471		471
当期純損失( )			398		398
自己株式の取得				299	299
自己株式の処分		0	0	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	870	296	1,168
当期末残高	5,782	954	6,250	524	12,463

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	556	10	8,278	153	8,672	23	22,327
当期変動額							
剰余金の配当							471
当期純損失( )							398
自己株式の取得							299
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	530	6	-	16	539	1	541
当期変動額合計	530	6	-	16	539	1	1,709
当期末残高	26	3	8,278	169	8,132	22	20,618

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	3,435	357
2.減価償却費	721	1,163
3.貸倒引当金の増減額(は減少)	490	27
4.賞与引当金の増減額(は減少)	59	208
5.役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	46
6.退職給付引当金の増減額(は減少)	49	55
7.受取利息及び受取配当金	65	63
8.支払利息	136	109
9.有形固定資産処分損益(は益)	99	117
10.投資有価証券評価損	36	90
11.売上債権の増減額(は増加)	597	5,755
12.たな卸資産の増減額(は増加)	1,066	1,610
13.仕入債務の増減額(は減少)	3,071	4,160
14.その他	1,036	641
小計	3,492	831
15.利息及び配当金の受取額	65	62
16.利息の支払額	135	126
17.法人税等の支払額	2,535	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	886	182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入による支出	50	50
2.定期預金の払戻による収入	71	50
3.有形固定資産の取得による支出	757	2,583
4.有形固定資産の売却による収入	9	62
5.有形固定資産の除却による支出	-	100
6.無形固定資産の取得による支出	33	70
7.投資有価証券の取得による支出	378	20
8.貸付けによる支出	20	22
9.貸付金の回収による収入	6	27
10.その他	19	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,172	2,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増減額(は減少)	407	1,389
2.長期借入れによる収入	700	2,570
3.長期借入金の返済による支出	1,720	1,253
4.自己株式の取得による支出	-	299
5.配当金の支払額	587	468
6.リース債務の返済による支出	-	276
7.その他	213	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,412	1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,731	1,367
現金及び現金同等物の期首残高	6,678	4,947
現金及び現金同等物の期末残高	4,947	3,579

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
下記以外については、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 30 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（会計方針の変更）

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日 公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が 55 百万円、経常利益が 28 百万円、税金等調整前当期純利益が 39 百万円減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を当連結会計年度から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を適用しております。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

役員退職慰労引当金

従来、役員の退職金の支給に充てるため、提出会社は、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成 20 年 5 月 15 日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、取締役、監査役の退任時に平成 20 年 6 月 27 日までの在任期間を対象とした退職金を打ち切り支給することを決議しました。

これに伴い、平成 20 年 6 月 27 日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額 55 百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

有形固定資産の耐用年数の変更（国内法人のみ）

平成 20 年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から平成 20 年 3 月 31 日以前に取得したのものも含めて、耐用年数を変更しております。

この結果、従来法定耐用年数によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 19 百万円減少しております。

（表示方法の変更）

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 4,136 百万円、4,313 百万円、45 百万円、であります。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

下記以外については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

a 連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)																																
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,108</p>	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,797</p>																																
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,043</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,175</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">825)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,435</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,760	機械装置及び運搬具	352	土地	14,930	計	17,043	短期借入金	1,260	長期借入金	2,175	(うち1年以内返済予定額)	825)	計	3,435	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,807</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,070)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,575</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,600	機械装置及び運搬具	276	土地	14,930	計	17,807	短期借入金	1,350	長期借入金	3,225	(うち1年以内返済予定額)	1,070)	計	4,575
建物及び構築物	1,760																																
機械装置及び運搬具	352																																
土地	14,930																																
計	17,043																																
短期借入金	1,260																																
長期借入金	2,175																																
(うち1年以内返済予定額)	825)																																
計	3,435																																
建物及び構築物	2,600																																
機械装置及び運搬具	276																																
土地	14,930																																
計	17,807																																
短期借入金	1,350																																
長期借入金	3,225																																
(うち1年以内返済予定額)	1,070)																																
計	4,575																																
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">10</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">10</p>																																

b セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,280	1,730	1,170	37,181	-	37,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,280	1,730	1,170	37,181	-	37,181
営業費用	30,536	1,795	1,049	33,381	159	33,540
営業利益又は営業損失( )	3,744	65	121	3,800	(159)	3,641
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	37,765	803	921	39,490	8,353	47,844
減価償却費	668	38	13	720	1	721
資本的支出	881	18	33	934	0	934

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・ 工作機械 ... マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械
- ・ 水道メーター ... 水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・ その他 ... 繊維機械・建築用金物

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(159百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,353百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,695	1,836	1,099	26,631	-	26,631
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,695	1,836	1,099	26,631	-	26,631
営業費用	22,812	1,839	1,050	25,702	191	25,894
営業利益又は営業損失( )	882	2	49	929	(191)	737
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,470	932	1,265	38,668	6,056	44,725
減価償却費	1,087	47	27	1,161	1	1,163
資本的支出	2,925	6	23	2,955	1	2,957

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・ 工作機械 ... マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械
- ・ 水道メーター ... 水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・ その他 ... 繊維機械・建築用金物

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（191 百万円）の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（6,056 百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,550	5,631	37,181	-	37,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,385	3	5,388	(5,388)	-
計	36,935	5,634	42,570	(5,388)	37,181
営業費用	32,681	5,558	38,239	(4,698)	33,540
営業利益	4,254	76	4,331	(689)	3,641
資産	39,052	3,509	42,561	5,282	47,844

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（159 百万円）の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（8,353 百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,463	5,168	26,631	-	26,631
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,970	18	4,988	(4,988)	-
計	26,434	5,186	31,620	(4,988)	26,631
営業費用	25,163	5,220	30,383	(4,489)	25,894
営業利益又は営業損失( )	1,270	33	1,237	(499)	737
資産	38,532	3,660	42,193	2,532	44,725

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（191 百万円）の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（6,056 百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,658	4,245	4,094	13,997
連結売上高				37,181
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	11.4	11.0	37.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... 中国・台湾・マレーシア

(3)その他の地域 ... イタリア・オランダ・フランス

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,159	3,217	2,324	10,701
連結売上高				26,631
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	12.1	8.7	40.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... 中国・タイ・韓国

(3)その他の地域 ... イタリア・ドイツ・オランダ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

c リース取引

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1.ファイナンス・リース取引 (借主側)																	
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース資産の内容																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,532</td> <td>602</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>285</td> <td>138</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,818</td> <td>741</td> <td>1,077</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,532	602	930	その他 (工具、器具及び備品)	285	138	146	計	1,818	741	1,077	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産     工作機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)などであります。</li> <li>・無形固定資産     工作機械事業のコールセンター用ソフトウェアなどあります。</li> </ul>	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
機械装置及び運搬具	1,532	602	930																		
その他 (工具、器具及び備品)	285	138	146																		
計	1,818	741	1,077																		
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(2)リース資産の減価償却の方法																	
2.未経過リース料期末残高相当額				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。																	
1年内          230																					
1年超          847																					
合 計          1,077																					
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																					
3.支払リース料及び減価償却費相当額																					
支払リース料          260																					
減価償却費相当額      260																					
4.減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					

## d 税効果会計

(単位：百万円)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
83	82
賞与引当金	賞与引当金
156	94
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
471	579
退職給付引当金	退職給付引当金
1,273	1,255
役員退職金引当金	繰越欠損金
46	97
未払事業税	その他
34	110
たな卸資産未実現利益	繰延税金資産小計
170	2,221
その他	評価性引当額
193	2,131
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
2,428	89
評価性引当額	(繰延税金負債)
1,631	未収事業税
繰延税金資産合計	30
796	その他
(繰延税金負債)	20
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
191	51
その他	繰延税金資産の純額
13	38
繰延税金負債合計	(再評価に係る繰延税金資産)
204	202
繰延税金資産の純額	評価性引当額
592	202
(再評価に係る繰延税金資産)	再評価に係る繰延税金資産合計
202	-
評価性引当額	(再評価に係る繰延税金負債)
202	6,007
再評価に係る繰延税金資産合計	再評価に係る繰延税金負債
-	の純額
(再評価に係る繰延税金負債)	6,007
6,007	
再評価に係る繰延税金負債	
の純額	
6,007	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率
	40.63%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入
	されない項目
	2.34
	受取配当金等永久に益金に算入
	されない項目
	4.02
	住民税均等割
	6.25
	評価性引当額
	165.42
	その他
	1.11
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	211.73

e 退職給付

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)																																																																						
<p>1.採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合 設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設け ております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,082</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">3,168</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、 簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しております連結子会社の退職 給付費用は、「勤務費用」に計上してありま す。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による按分額を翌連結会計年度より費用処理する方 法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,082	年金資産	332	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	4,750	会計基準変更時差異の未処理額	1,512	未認識数理計算上の差異	69	<hr/>		退職給付引当金( + + )	3,168	勤務費用	296	利息費用	94	期待運用収益	3	会計基準変更時差異の費用処理額	189	数理計算上の差異の費用処理額	72	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	649	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">4,483</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">3,113</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、 簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しております連結子会社の退職 給付費用は、「勤務費用」に計上してありま す。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	4,758	年金資産	275	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	4,483	会計基準変更時差異の未処理額	1,323	未認識数理計算上の差異	46	<hr/>		退職給付引当金( + + )	3,113	勤務費用	306	利息費用	85	期待運用収益	3	会計基準変更時差異の費用処理額	189	数理計算上の差異の費用処理額	49	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	627
退職給付債務	5,082																																																																						
年金資産	332																																																																						
<hr/>																																																																							
未積立退職給付債務( + )	4,750																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	1,512																																																																						
未認識数理計算上の差異	69																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付引当金( + + )	3,168																																																																						
勤務費用	296																																																																						
利息費用	94																																																																						
期待運用収益	3																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	189																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	72																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付費用( + + + + )	649																																																																						
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	3.0%																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																						
退職給付債務	4,758																																																																						
年金資産	275																																																																						
<hr/>																																																																							
未積立退職給付債務( + )	4,483																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	1,323																																																																						
未認識数理計算上の差異	46																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付引当金( + + )	3,113																																																																						
勤務費用	306																																																																						
利息費用	85																																																																						
期待運用収益	3																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	189																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	49																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付費用( + + + + )	627																																																																						

f 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 305.32 円	1 株当たり純資産額 287.16 円
1 株当たり当期純利益 28.50	1 株当たり当期純損失( ) 5.54
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 株当たり純資産額

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,327	20,618
普通株式に係る純資産額	22,303	20,595
差額の内訳		
少数株主持分	23	22
普通株式の発行済株式数(株)	74,058,168	74,058,168
普通株式の自己株式数(株)	1,008,119	2,335,469
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	73,050,049	71,722,699

1 株当たり当期純利益又は当期純損失

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )	2,100	398
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	2,100	398
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	73,717,798	71,876,172

g 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	4,034		2,730	
2. 受取手形	3,129		1,381	
3. 売掛金	8,741		5,256	
4. 商品及び製品	2,257		3,278	
5. 仕掛品	3,497		3,411	
6. 原材料及び貯蔵品	15		16	
7. 前払費用	44		67	
8. 繰延税金資産	242		-	
9. 未収還付法人税等	-		456	
10. その他	159		340	
貸倒引当金	7		20	
流動資産合計	22,113	50.2	16,918	41.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	1,838		2,688	
(2) 構築物	138		257	
(3) 機械及び装置	927		1,076	
(4) 車両運搬具	5		9	
(5) 工具、器具及び備品	287		259	
(6) 土地	15,052		15,052	
(7) リース資産	-		738	
(8) 建設仮勘定	79		791	
有形固定資産合計	18,328	41.6	20,873	51.1
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	37		100	
(2) リース資産	-		59	
(3) 電話加入権	15		15	
(4) その他	10		9	
無形固定資産合計	63	0.1	184	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,634		1,877	
(2) 関係会社株式	669		669	
(3) 関係会社出資金	121		121	
(4) 従業員長期貸付金	25		18	
(5) 関係会社長期貸付金	10		18	
(6) 破産更生債権等	19		31	
(7) 長期前払費用	0		0	
(8) 繰延税金資産	49		-	
(9) その他	82		165	
貸倒引当金	23		35	
投資その他の資産合計	3,588	8.1	2,865	7.0
固定資産合計	21,980	49.8	23,924	58.6
資産合計	44,093	100.0	40,842	100.0

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形	6,545		3,181	
2. 買掛金	2,352		519	
3. 短期借入金	2,388		4,447	
4. リース債務	-		215	
5. 未払金	324		290	
6. 未払費用	485		359	
7. 未払法人税等	343		17	
8. 前受金	103		3	
9. 預り金	41		22	
10. 賞与引当金	314		161	
11. 役員賞与引当金	29		-	
12. 製品保証引当金	102		57	
13. その他	-		368	
流動負債合計	13,030	29.6	9,644	23.6
固定負債				
1. 長期借入金	1,402		2,430	
2. リース債務	-		591	
3. 再評価に係る繰延税金負債	6,007		6,007	
4. 退職給付引当金	2,721		2,660	
5. 役員退職金引当金	52		-	
6. その他	12		62	
固定負債合計	10,194	23.1	11,751	28.8
負債合計	23,225	52.7	21,395	52.4
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金	5,782		5,782	
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	954		954	
(2) その他資本剰余金	0		-	
資本剰余金合計	955		954	
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	105		152	
(2) その他利益剰余金				
別途積立金	2,340		2,340	
繰越利益剰余金	3,125		2,441	
利益剰余金合計	5,570		4,933	
4. 自己株式	227		524	
株主資本合計	12,080	27.4	11,146	27.3
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	518		24	
2. 繰延ヘッジ損益	10		3	
3. 土地再評価差額金	8,278		8,278	
評価・換算差額等合計	8,787	19.9	8,300	20.3
純資産合計	20,868	47.3	19,446	47.6
負債純資産合計	44,093	100.0	40,842	100.0

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	35,907	100.0	25,292	100.0
売上原価	26,701	74.4	19,513	77.2
売上総利益	9,205	25.6	5,778	22.8
販売費及び一般管理費	5,436	15.1	4,856	19.2
営業利益	3,769	10.5	922	3.6
営業外収益				
1.受取利息	12		10	
2.受取配当金	53		63	
3.その他	12		5	
営業外収益合計	78	0.2	79	0.3
営業外費用				
1.支払利息	93		80	
2.たな卸資産処分損	97		-	
3.たな卸資産評価損	33		-	
4.為替差損	580		212	
5.その他	58		71	
営業外費用合計	862	2.4	365	1.4
経常利益	2,985	8.3	636	2.5
特別利益				
1.関係会社出資金売却益	13	0.1	-	-
特別損失				
1.投資有価証券評価損	36		116	
2.有形固定資産処分損	93		108	
3.事務所移転費用	-		85	
4.たな卸資産評価損	-		11	
特別損失合計	130	0.4	322	1.3
税引前当期純利益	2,868	8.0	314	1.2
法人税、住民税及び事業税	943		22	
法人税等調整額	178		457	
法人税等合計	1,121	3.1	479	1.9
当期純利益又は当期純損失( )	1,747	4.9	164	0.7

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	5,782	954	0	955
当期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	5,782	954	0	955

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
前期末残高	46	840	3,526	4,412	61	11,088	
当期変動額							
剰余金の配当			590	590		590	
利益準備金の積立	59		59	-		-	
別途積立金の積立		1,500	1,500	-		-	
当期純利益			1,747	1,747		1,747	
自己株式の取得					167	167	
自己株式の処分					1	1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	59	1,500	401	1,157	165	992	
当期末残高	105	2,340	3,125	5,570	227	12,080	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	1,151	15	8,278	9,415	20,503
当期変動額					
剰余金の配当					590
利益準備金の積立					-
別途積立金の積立					-
当期純利益					1,747
自己株式の取得					167
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	632	5	-	627	627
当期変動額合計	632	5	-	627	364
当期末残高	518	10	8,278	8,787	20,868

当事業年度(自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	5,782	954	0	955
当期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
当期純損失( )				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	5,782	954	-	954

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	105	2,340	3,125	5,570	227	12,080
当期変動額						
剰余金の配当			471	471		471
利益準備金の積立	47		47	-		-
当期純損失( )			164	164		164
自己株式の取得					299	299
自己株式の処分			0	0	2	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	47	-	683	636	296	934
当期末残高	152	2,340	2,441	4,933	524	11,146

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	518	10	8,278	8,787	20,868
当期変動額					
剰余金の配当					471
利益準備金の積立					-
当期純損失( )					164
自己株式の取得					299
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	493	6	-	487	487
当期変動額合計	493	6	-	487	1,421
当期末残高	24	3	8,278	8,300	19,446

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5)重要な会計方針及び重要な会計方針の変更

下記以外については、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 30 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（会計方針の変更）

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日 公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が 53 百万円、経常利益が 25 百万円、税引前当期純利益が 37 百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を適用しております。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

役員退職慰労引当金

従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成 20 年 5 月 15 日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、取締役、監査役の退任時に平成 20 年 6 月 27 日までの在任期間を対象とした退職金を打ち切り支給することを決議しました。

これに伴い、平成 20 年 6 月 27 日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額 55 百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

平成 20 年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当事業年度から平成 20 年 3 月 31 日以前に取得したものも含めて、耐用年数を変更しております。

この結果、従来法定耐用年数によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 9 百万円減少しております。

(6)個別財務諸表に関する注記事項

下記以外については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

a 貸借対照表関係

(単位：百万円)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)																																
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,108</p>	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,797</p>																																
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,194</td> </tr> </table> <p>上記は、全て工場財団を設定しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">560)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,825</td> </tr> </table>	建物	1,393	機械及び装置	165	土地	14,635	計	16,194	短期借入金	1,260	長期借入金	1,565	(うち1年以内返済予定額	560)	計	2,825	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,016</td> </tr> </table> <p>上記は、全て工場財団を設定しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">940)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,230</td> </tr> </table>	建物	2,254	機械及び装置	125	土地	14,635	計	17,016	短期借入金	1,350	長期借入金	2,880	(うち1年以内返済予定額	940)	計	4,230
建物	1,393																																
機械及び装置	165																																
土地	14,635																																
計	16,194																																
短期借入金	1,260																																
長期借入金	1,565																																
(うち1年以内返済予定額	560)																																
計	2,825																																
建物	2,254																																
機械及び装置	125																																
土地	14,635																																
計	17,016																																
短期借入金	1,350																																
長期借入金	2,880																																
(うち1年以内返済予定額	940)																																
計	4,230																																

b リース取引

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1.ファイナンス・リース取引 (借主側)																					
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース資産の内容																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>935</td> <td>382</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>43</td> <td>16</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>275</td> <td>135</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,254</td> <td>535</td> <td>719</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	935	382	552	車両運搬具	43	16	26	工具、器具及び備品	275	135	139	計	1,254	535	719	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産     工作機械事業における生産設備(機械及び装置)などであります。</li> <li>・無形固定資産     工作機械事業のコールセンター用ソフトウェアなどあります。</li> </ul>	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																						
機械及び装置	935	382	552																						
車両運搬具	43	16	26																						
工具、器具及び備品	275	135	139																						
計	1,254	535	719																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。																					
2.未経過リース料期末残高相当額																									
1年内            163																									
1年超            556																									
合 計            719																									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																									
3.支払リース料及び減価償却費相当額																									
支払リース料            188																									
減価償却費相当額        188																									
4.減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									

## c 税効果会計関係

(単位：百万円)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
製品保証引当金	製品保証引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職金引当金	未払役員退職金
未払事業税	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	未収事業税
その他有価証券評価差額金	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(再評価に係る繰延税金資産)	(再評価に係る繰延税金資産)
評価性引当額	評価性引当額
再評価に係る繰延税金資産合計	再評価に係る繰延税金資産合計
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
の純額	の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入
	されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入
	されない項目
	住民税均等割
	評価性引当額
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率